

商用EVも対象

eモビリティ eパワ

充電サービス提供拡大

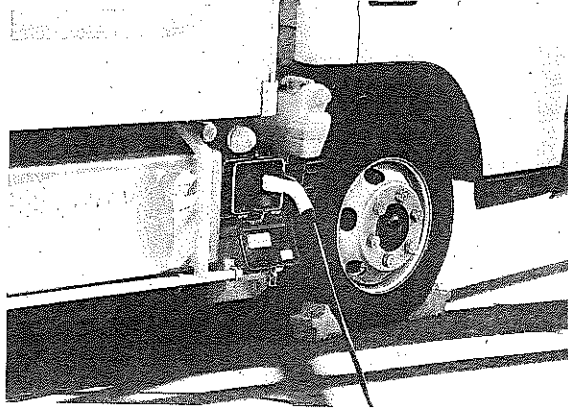
事業者に安心の環境

電動車の充電サービスを手掛けるeモビリティパワー(四ツ柳尚子社長、東京都港区)は、10月から商用電気自動車(EV)向けに充電サービスを提供する。同社は国内に約2万基の充電網を持つが、対象は乗用EVに限定している。商用車メーカーが小型EVトラックを相次いで発売していることを踏まえ、新たに商用EV向けにもサービスを提供する。

同社は、電力会社主導で2019年に設立した充電サービス大手。トヨタ自動車や日産自動車など自動車4社も出資する。EVやプラグインハイブリッド車(PHV)向け充電サービスを展開しており、高速道路のサービスエリア(SA)やパーキングエリア(PA)、「道の駅」、自動車ディーラー、商業施設などに急速充電器を約7500基(8千口分)、普通充電器を約1万2千基展開している。

急速充電器はCHAdeMO(チャデモ)規格に準拠しているが、サービス対象は乗用EVだけだった。10月から商用車向け充電サービスを提供する。EVトラックやEVバスを充電できるよう、駐車スペースを整備することも、商用EVの充電に適したケーブルなど充電器も改良していく。商用EVを急速充電できるデジタルマップも公開する。

ZEV「いすゞ自動車は「エルフEV」をそれぞれ市場投入した。中国・比亜迪(BYD)製小型EVバスの販売も伸びており、こうした商用EVの充電需要に対応する。特に急速充電サービスを提供することで、トラック運送事業者やバス事業者が安心してE



商用EV向けにもサービスを展開する

2022年から23年にかけて、三菱ふそうトラック・バスが小型EVトラックの新型「eキャンター」の発売したほか、日野自動車は「デュトロ

Vを導入できる環境を整備する。同社が商用EV向け急速充電サービスを提供することで、小型EVトラックを都市間輸送に用いる場合の利便性も高まりそうだ。